

伊藤忠商事のCSR

伊藤忠商事のCSR (Corporate Social Responsibility) とは、持続可能な社会へ向けて、企業が事業活動を通じてどのような役割を果たしていくのかを考え行動していくことであると考えています。それは、初代伊藤忠兵衛が事業の基盤とし、社員一人ひとりが受け継いできた「三方よし」の精神そのものです。当社が150年にわたり成長・発展することができたのは、この「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の精神を創業者の時代から実践してきたからにほかなりません。次の150年に向け本業において持続可能な社会の実現に貢献するために、「三方よし」に根ざしたCSRをこれからも実践し、良き企業市民としての役割を果たしていきます。

伊藤忠商事のCSRに関する基本的な考え方

現代社会には、地球温暖化をはじめとする環境問題や社会的な問題など、様々な課題が存在しています。これらは、公共セクター、市民セクター、企業セクターといった世界の全ての人々が協力して解決を図らなければならない重大な課題です。中でも、経済活動の主体である企業セクターが担う責任は極めて大きく、企業活動においてこれらの問題の解決に向け取り組んでいかなければ、良き企業市民として社会に認めもらうことはできません。

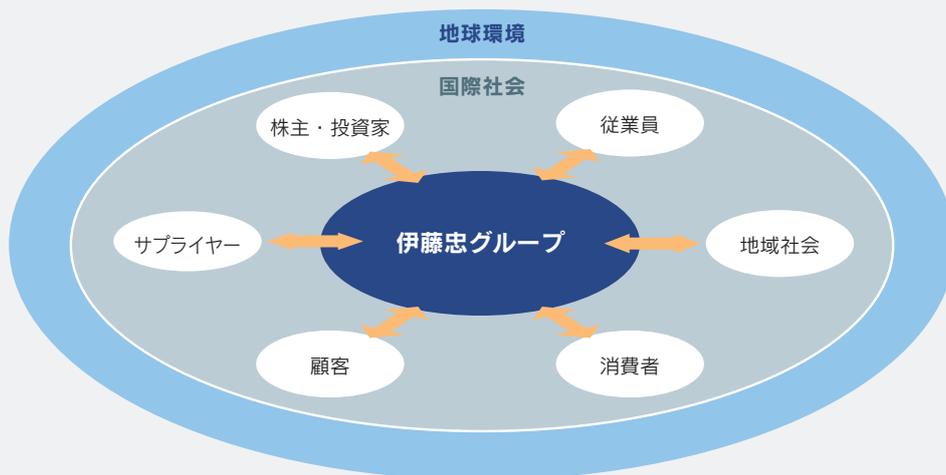
当社は、世界の数多くの拠点において多角的な事業を展

開しています。私たちは、当社の企業活動が社会に与える影響の大きさを認識し、社会からの様々な要請をしっかりと把握し、それに応える努力を怠らないことが、当社の「三方よし」に根ざしたCSRであると認識しています。それを実践することで、良き企業市民として認められ、持続可能な企業活動を継続していくことにより、持続可能な社会の実現にも貢献すると考えています。当社は、次の150年も、社会から信頼され、必要とされ続ける世界企業を目指していきます。

伊藤忠商事はステークホルダーとの対話によってCSRを進めます

当社は、その幅広い企業活動一つひとつにおいて「伊藤忠だけの理屈」や「独りよがりの判断」に陥らないよう常に留意しています。このためにも、「世間の判断が正しい判断」との考え方にに基づき、ステークホルダーとの対話によるCSRを進めていきます。

伊藤忠グループの主要なステークホルダー



上記以外にも、NGO・NPO、金融機関、行政官庁、マスコミ、次世代など伊藤忠グループにとって重要なステークホルダーは数多く存在しています。

伊藤忠商事の企業理念

当社は、「国際総合企業としてこれからの社会にどうコミットするか」を考え実践するために、1992年に伊藤忠商事の企業理念「Committed to the global good.～豊かさを担う責任～」を策定しました。当社のCSRに関する考え方はこの企業理念に基づいており、これを世界の伊藤忠商事社員が価値観として共有し、企業活動において実践しています。



世界における企業理念の共有と実現のためにー経営計画にCSRを組込む

当社は、中期経営計画「Frontier+ 2008～世界企業を目指し、挑む～」において、「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業」を目指すことを基本方針としています。そのためには、世界の伊藤忠グループ全体で企業理念「Committed to the global good.」を共有し「伊藤忠グループのCSR」を実践することが不可欠です。このようなこと

から「Frontier+ 2008」においては、CSRの推進を重要施策として位置付け、経営計画策定にあたりCSRの観点で取組む事項をあわせて考えることとしました。この考え方は全社に浸透し、各部署において本業におけるCSR活動を実効性のあるものにしていきます。

2008年度のCSR推進基本方針及びCSR推進の展開範囲拡大

当社では、経営計画にCSRをより具体的に組込むため、「Frontier+ 2008」策定時に、この期間中に会社全体で取組むべき「CSR推進基本方針」を定めました。

真の世界企業を目指すためには、当社のCSR活動を海外拠点、グループ会社、サプライチェーンに広げていくことが重要であると考えています。

当社は、「Frontier+ 2008」期間中に、CSR推進の展開範囲を世界の全ブロック／店に拡大しています。2008年3月期に先行的にCSRアクションプランの策定・実行を行った7つのブロック／店においては、実行状況のレビュー及びプランの見直しを行いました。また2009年3月期からは残りの全地域においても、同様にCSRアクションプランの策定・実行を開始したことにより、海外におけるCSR活動は、全18ブロック／店で展開されることになりました。

また、グループ会社へのCSR展開としては、2007年3月期は13社にて当グループのモデル手法に基づきCSRアク

ションプランを策定の上、実行状況のレビューを行いました。2008年3月期は対象会社を拡大し、新たに24社を加えました。2009年3月期は、合計37社におけるCSRアクションプランの実行・見直し・改善を継続するとともに、展開対象をさらに拡大し、グループ会社それぞれの業容に応じたCSR展開を推進していく予定です。

更には、当グループの事業活動をサプライチェーンで捉えて、CSR推進をサプライヤーにも拡大していく活動を開始しました。

「Frontier+ 2008」期間中のCSR推進基本方針

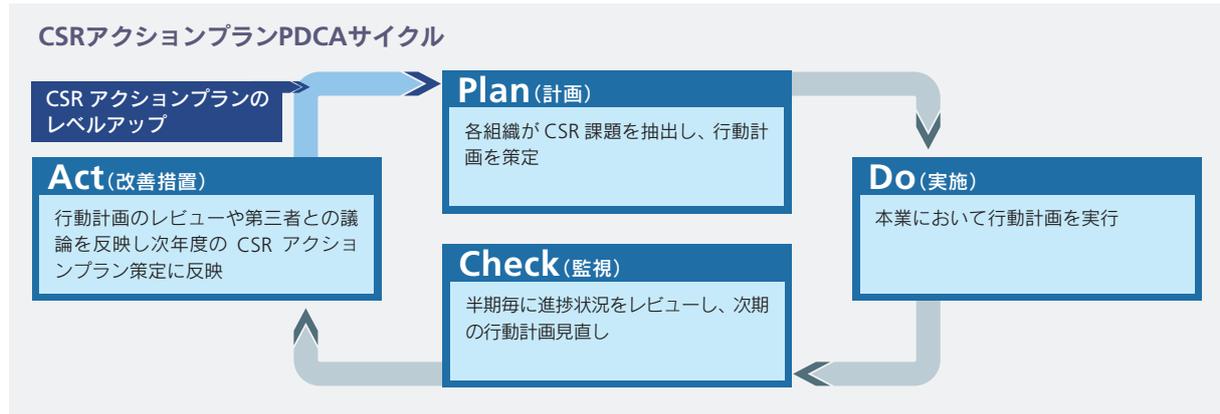
- 1) ステークホルダーとのコミュニケーション強化
- 2) 商品・サービス・人の安全・安心面の徹底・向上
- 3) CSRに関する教育・啓発
- 4) CSR推進の展開範囲拡大

CSRアクションプランによるCSRの推進

伊藤忠商事では、「CSRアクションプラン」を、組織ごとに策定し、社員一人ひとりがそれを理解した上で、各自の職務において実行することをCSR推進の要としています。

CSRアクションプランは、PDCAサイクルシステム（下

図参照）を採用し、継続的に内容の充実を図るため第三者の客観的な意見をいただくなど様々な取組をしています。2009年3月期は、カンパニーごとにCSRアクションプランに関する第三者との意見交換会を実施しました。



サプライチェーンにおける実態調査

伊藤忠商事では、関与するビジネスのサプライチェーンにおいて、特に人権・労働面、環境面における問題がないかどうかを取引先との対話を通じてまず現状把握し、改善に向けてともに検討していくこと、つまり「サプライチェーンにおけるCSR推進」を重視すべきCSR課題のひとつと考えており、全社横断的課題として取組に着手しました。

具体的には、各カンパニーが各業界の現状に即した内容

で、人権・労働面を中心としたチェックリストを作成し、それを用いて担当者がサプライヤーを訪問してヒアリングを行う、あるいはアンケート形式で、サプライチェーンにおける実態調査を行いました。2008年3月期においては、6つのカンパニーにより、合計229社の調査を実施し、サプライヤーに当社のCSRに対する考え方を理解して頂くよい機会となりました。

ステークホルダーの声を聴く取組

伊藤忠商事では、ステークホルダーの声を社内に取り入れるための取組に注力しています。ステークホルダーとのコミュニケーション強化のための施策として、カンパニーごとにCSRアクションプランに関する「第三者との意見交換会」を実施したほか、各カンパニーのビジネス上で注目すべきCSR課題に焦点をあてた「社内CSRセミナー」を継

続的に行っています。また、2007年3月期より毎年、小林社長ほか当社経営層がテーマを決めて有識者と対話を行うステークホルダーダイアログも開催しており、社内外のステークホルダーの声を当社のCSR活動に反映させています。

コンプライアンス

「築城150年、落城1日」。継承してきた信用を毀損することのないよう、コンプライアンス体制をより一層充実させ、高度なものとするにより、CSRの土台・ミニマムマストとして位置付けられているコンプライアンスの徹底に、グループ一丸となって取組んでいきます。

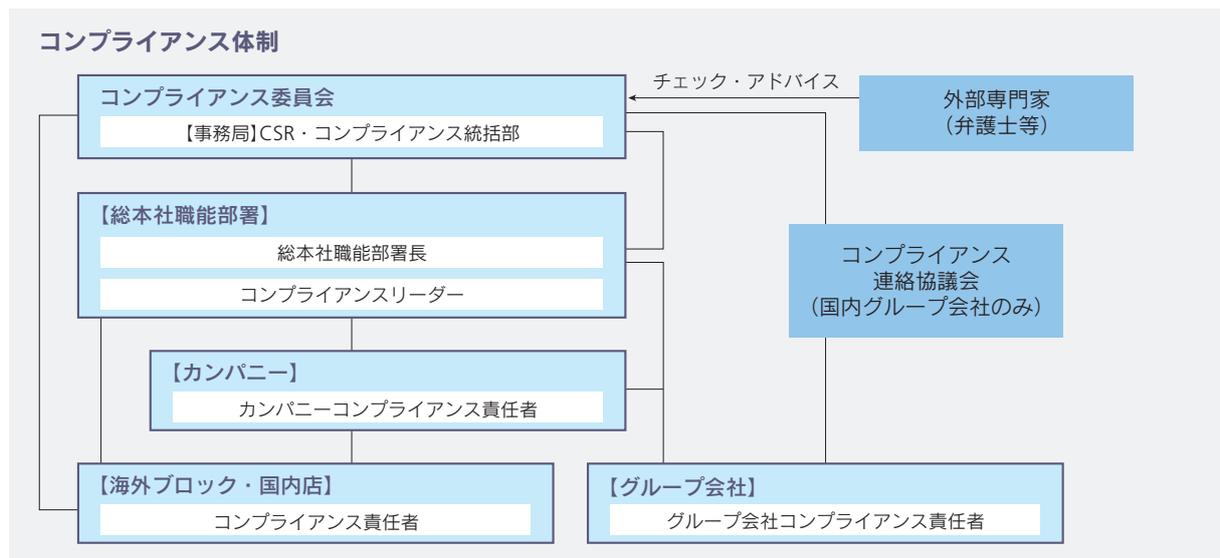
伊藤忠グループのコンプライアンス体制

伊藤忠商事内に設置されるチーフコンプライアンスオフィサー（CCO）、コンプライアンス委員会及びCSR・コンプライアンス統括部を中心として、カンパニー・国内支社支店・海外ブロック・グループ会社それぞれにコンプライアンス責任者を設置し、各業容に応じた管理・コンプライアンス強化を図っています。

特にグループをあげたコンプライアンスの徹底に注力しており、グループ会社のコンプライアンス責任者が一堂に会すグループ連絡協議会を毎年2回開催し、コンプライ

アンスに関連する動向や時々の状況に応じた法令研究講習等を実施しています。

また、半期毎にグループ内全組織を対象にコンプライアンスプログラムに関するモニター・レビューを実施するとともに、従業員一人ひとりへの教育・研修が、コンプライアンスを徹底していくうえで最も重要であると認識し、各組織での講習会、メールマガジンでのグループ内情報共有やeラーニング等を行っています。



輸出入コンプライアンスの取組

安全保障貿易管理においては、外国為替及び外国貿易法（外為法）に基づく関連諸規制の遵守に加え、国際社会との協調及びグローバル・セキュリティリスク（国際政治リスク）の管理も目的とする体系的・総合的な内部管理規程（貿易管理プログラム）を策定し、運用しています。

2007年度は、海外のナショナルスタッフを対象とする海外eラーニングを展開しました。また、国際政治情勢の変化に伴い、安全保障貿易リスク・エクスポージャー低減を目

的として、一部重点管理国の見直しを行いました。

また、関税管理強化に向けては、2007年4月に総本社CSR・コンプライアンス統括部に関税管理室を新設して以来、体制の整備を行い、総括管理にかかる諸施策を実施しています。税関による各カンパニーに対する事後調査における事前調査や輸入申告・関税評価に関する研修の開催及び社内関税調査（モニタリング）等を通じ、関税コンプライアンスの一層の徹底を図っています。

社員とのかかわり

伊藤忠商事の安定的・継続的な成長を支えるのは人材です。「Frontier+ 2008」では、「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業」を目指し、人材力を磨く（世界に人材を求め、育て、活かす）という基本方針のもと、世界視点での人材戦略を推進するために、性別・国籍・年齢を問わず多様な人材が能力を最大限に発揮し活躍できる支援を積極的に行っています。

人材多様化の更なる推進と世界視点での人材戦略

「魅力溢れる世界企業」を目指す上では人材多様化の更なる推進が必要です。2004年1月より、「人材多様化推進計画」のもと、多様な人材の活躍支援を積極的に実施しています。

多様な人材の採用・登用・育成

女性総合職の絶対数を増やすことが、能力を活かす分野の拡大や経営幹部への登用促進につながるの考えのもと、能力・適性に基づいた採用を実施しています。また、年齢を問わず多様な知識・経験を重視したキャリア（中途）採用を積極的に行うとともに、雇用延長制度により、高齢者の多様な価値観に応じた活躍支援を行っています。

人材育成にあたっては、「キャリアと多様性を重視した人材力強化」のために、「経営者人材の育成」「世界人材の育成」「多様な人材の育成」を柱に、適性に応じた業務経験付与と研修をバランスよく実施しています。

人材多様化推進計画

(2004年1月～2009年3月)

計画の目的

- 性別・国籍・年齢を問わず多様な人材の能力発揮・活躍を最大限支援すること
- 計画の実行を通じて魅力ある会社・企業風土を創り上げること

世界視点での人材戦略

「世界に人材を求め、育て、活かす」との基本方針のもと、世界視点での人材戦略を推進しています。これは、グループ全世界ベースでの人材価値の最大化・全体最適を目指すための戦略であり、これを推進する組織として、2007年10月にニューヨーク、ロンドン、シンガポール、上海の世界4拠点に「世界人材・開発センター（Global Talent Enhancement Center: GTEC）」を設置し、本社に各センターを統轄するGTEC本部並びにその事務局として「世界人材・開発室」を設置しました。

働きやすい職場環境の実現とワークライフバランスの取組

人材多様化を推進する伊藤忠商事にとって多様な人材が活躍できる環境の実現は重要な施策です。伊藤忠商事では「ワークライフバランス」を以下のように定義しています。

- 働き続ける意欲のある社員が、多様な働き方を通じ主体的に行動できる状態
- 尊重し合う文化が醸成されている状態

(Respect Work styles / Respect lifestyles / Respect You)

2008年3月期には育児・介護支援制度の拡充を行いました。今後は仕事での更なる成果をあげるために、これまでの働き方にとられない「多様な働き方」を積極的に追求していきます。

社員とのコミュニケーション

魅力溢れる世界企業・企業風土の創造のためには、経営トップと社員とのコミュニケーションが不可欠であると考えています。2002年3月期より年に1～2回、経営トップと社員がグローバルに直接対話を行うという自由参加型の全社員総会を開催しており、活発な議論が行われています。また、人材多様化に関する課題に対し、社員が主体的に具体策を纏める場として、「ダイバーシティ・フォーラム」を設置しています。2008年3月期のテーマは「多様な人材を支えるワークライフバランス」で、これまでの働き方にとられない合理的・効率的な「多様な働き方」を追求し経営

トップへ最終報告をし、順次会社が取組む施策へ反映しています。引き続き、経営トップと社員の双方向のコミュニケーション向上に努め、働きやすい環境作りを目指しています。



会場が一体となった「一問一答」の様子

社員に語りかける小林社長

社会とのかかわり

伊藤忠商事は、企業理念として「豊かさを担う責任」を掲げており、良き企業市民としての役割を積極的に果たすために、様々な社会貢献活動を推進しています。

社会貢献の活動基本方針

活動基本方針

- 1 伊藤忠商事は、グローバルに事業を行う企業として、世界における人道的課題に積極的に関わり、豊かな国際社会の実現に貢献します。
- 2 伊藤忠商事は、環境保全活動を積極的に行い、社会の持続的な発展に貢献します。
- 3 伊藤忠商事は、良き企業市民として地域社会との良好な関係を構築し、地域社会との共生を図ります。
- 4 伊藤忠商事は、次世代を担う青少年の健全な育成を支援する活動を行い、心豊かで活力ある社会の実現に貢献します。
- 5 伊藤忠商事は、社員一人ひとりが行う社会貢献活動を積極的に支援します。

具体的な取組

社会貢献活動週間を新たに設定

2008年3月期から、12月1日の設立記念日の前後2週間をボランティア活動に参加する週間とし、東京・大阪両本社、名古屋支社内社員食堂におけるTable for Two（開発途上国と先進国の食のアンバランスを解消する）の実施や、NPOへの古本寄付、「絵本を届ける運動」等のボランティア活動を展開しました。

WFP 国連世界食糧計画のパネル展開催

2007年12月11日から21日まで、東京本社ビル1階ロビーにて「WFPの学校給食プログラム～子どもたちに食糧と未来を～」パネル展を開催しました。飢餓に苦しむ子どもたちに給食を支援するWFPの活動パネルや、支援を受けた子どもたちが描いた絵を展示し、また期間中の昼休みには、募金活動も実施しました。

伊藤忠野球教室

2007年11月、神宮外苑室内球場にて、障がいのある子ども達に様々なことに挑戦し、自分の可能性を見出す機会を創出する手助けをしたいとの考えのもと、ヤクルト球団より講師を派遣していただき、野球教室を開催しました。ボランティアもあわせて総勢84名が参加しました。

大規模自然災害への支援

人道的見地から、現地の支社支店と連携をとりながら、日本では新潟県中越沖地震、海外ではペルー沖地震、バングラディッシュ・サイクロンの災害時に、義援金による緊急支援を行いました。また米国カリフォルニア南部の大規模山火事、中国中部・南部の記録的雪害に対しては、それぞれの現地法人から支援を行いました。

「伊藤忠ロビーコンサート」

毎年恒例となっているニューヨーク・シンフォニック・アンサンブルによる「伊藤忠ロビーコンサート」へ、2008年3月期も神奈川県障害者総合福祉施設の皆様を招待し、音楽鑑賞を楽しんでいただきました。当日は社内外のボランティアが招待客の皆様の支援に当たりました。

伊藤忠記念財団

1974年に設立した伊藤忠記念財団では、心身共に健全な青少年を育成するという目的を達成するために、ボランティアによる子ども達を対象とした各地域の読書啓発活動（文庫活動）に対する助成をはじめとして、民間では初といわれている児童館（東京小中学生センター）の運営や、異年齢交流に重点を置いたキャンプ活動等の事業を行っています。長年にわたるこれらの地道な活動は、社会より高い評価を得ております。



Table for Two のメニュー



伊藤忠野球教室



伊藤忠記念財団による
ICBA（国際児童文庫協会）ロンドンいるか文庫支援

環境とのかかわり

伊藤忠商事では、地球温暖化等の地球環境問題を、経営方針の最重要事項のひとつとして捉え、企業理念である「豊かさを担う責任」を果たすため、「環境方針」に則り積極的に環境保全活動に取り組んでいます。

環境方針

2007年9月、当社は「環境方針」を改訂しました。時代に即した分かりやすい表現にするとともに、CSRの基本である「持続可能な社会の実現に貢献する」旨を基本理念に入れ、また、行動指針（環境保全活動の推進）の中に、ビジネスにおいても更に環境保全への貢献を図っていく意思を

示しました。変化する世の中の価値判断を基準とし、企業として将来にわたり果たすべき責務として、当社はトップマネジメントが社内外にコミットする下記の環境理念と行動指針を掲げています。

伊藤忠商事「環境方針」

〔I〕基本理念

地球温暖化等の地球環境問題は、人類の生存にかかわる問題である。グローバルに事業を行う企業として伊藤忠商事は、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして捉え、企業理念である「豊かさを担う責任」を果たすべく「伊藤忠商事企業行動基準」に示す「環境問題への積極的取組」を推進し、持続可能な社会の実現に貢献する。

〔II〕行動指針

伊藤忠商事は、上記基本理念の下、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、環境保全活動に関する行動指針を以下のとおり定める。（項目のみ抜粋）

- | | | |
|---------------|---------------|-------------|
| (1) 環境汚染の未然防止 | (3) 環境保全活動の推進 | (5) 啓発活動の推進 |
| (2) 法規制等の遵守 | (4) 社会との共生 | |

LCA的手法による商品の環境影響評価

当社は、グローバル企業として国内外で多種多様な商取引や事業活動を行っており、取扱う商品、サービスについては、LCA（Life Cycle Assessment）的手法による商品別環境リスク評価を、毎年定期的を実施しています。各カンパニーの事業活動が、どのように環境に影響を及ぼしている

かを調査するために、商品一つひとつについて、その生い立ちから使用後の廃棄に至るまでのライフスタイルにおいて、環境影響を点数化し、ある点数以上の環境側面を「著しい環境側面」と決定し管理対象としております。

グループ会社の環境リスク管理

伊藤忠グループの環境マネジメントの一環として、2002年3月期より地球環境室が年間約20社のグループ会社を訪問し、環境リスクの未然防止に努めています。環境保全活動に積極的に努めているか、適用される環境法規制を適

切に遵守しているか、また社員教育が継続的に実施されているか等を現場で評価・分析します。できるだけ多くの改善のための指摘またはアドバイスをを行い、管理体制のさらなる強化を図っています。

社会との共生

良き企業市民として「次世代の繁栄、社会への貢献、地域社会における環境教育への協力、地球環境保全にかかわる研究支援」を方針として、社会との共生に取り組んでいます。東京大学気候システム研究センターに対し、地球温暖化をはじめとする基礎研究の支援をグループ会社と共に行い、その一環として、研究成果を発表する目的で東京並びに大阪にて一般公開講座を開催しています。また、東京本社の

所在する東京都港区の小学生を主な対象とした「夏休み環境教室」を毎年開催しています。

一般公開講座の様子

